

資料1－1

地方創生臨時交付金を活用した事業に関する効果検証について（令和6年度実施分）

（円）

No.	事業名	執行額	交付金充当額	執行額合計	充当額合計
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業	596,115,718	596,115,718	715,510,223	714,262,718
2	低所得世帯（住民税非課税世帯）給付金 ※非課税世帯3万円＋こども加算2万円給付	119,394,505	118,147,000		

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

1. 市民生活応援

(単位：千円)

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 (市民の声など)
				執行額	財源内訳						
					臨時 交付金	国・県 補助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価	
1	低所得者 支援及び 定額減税 補足給付 金支援事 業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,239世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 420世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 324世帯×100千円、子ども加算 271人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 20,379人（484,560千円） 事務費 36,893千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,983世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（20,379人）	税務課 社会福祉課	596,116	596,116	-	-	-	①必要性	4	物価高騰による生活支援策として、低所得世帯への現金給付を行うことにより、家計の負担軽減を行うことができた。 市民からは、家計が助かったとの声が寄せられた一方で、制度が複雑であるため、市民にとって理解しにくく、より分かりやすい制度に簡素化してほしいとの声も寄せられた。
									②有効性	4	
									③効率性	4	
									④達成度	4	
									【総合評価】	A	
2	低所得世帯（住民税非課税世帯）給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 3,685世帯×30千円、子ども加算 325人×20千円 事務費 2,345千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,685世帯）	社会福祉課	119,395	118,147	-	1,248	-	①必要性	4	物価高騰による生活支援策として、住民税非課税世帯への現金給付を行うことにより、低所得世帯（住民税非課税世帯）の家計の負担軽減を行うことができた。市民からは、家計が助かったとの声が寄せられた。
									②有効性	4	
									③効率性	4	
									④達成度	4	
									【総合評価】	A	

No.	事業名	担当課	概要・対象者
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業	税務課	納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税義務者の令和6年度分推計所得額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る個人に対し、支給するもの（所得税分3万円、住民税所得割分1万円）
		社会福祉課	令和6年度新たに住民税非課税および住民税均等割のみ課税となる世帯を対象に、支給するもの（1世帯10万円、こども加算1児童あたり5万円）
2	低所得世帯（住民税非課税世帯）給付金 ※非課税世帯3万円＋こども加算2万円給付	社会福祉課	世帯全員が令和6年度住民税非課税世帯となっている世帯に支給するもの（1世帯あたり3万円、こども加算1児童あたり2万円）